



牧 監 第 35 号
令和2年8月5日

牧之原市長 杉本 基久雄 様

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂
同 上 太田 佳晴

令和元年度牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和元年度

牧之原市各会計
歳入歳出決算審査意見書

一般会計
特別会計

牧之原市監査委員

令和元年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の根拠

地方自治法第233条第2項

第2 審査の期間

令和2年7月14日（火）から8月5日（水）までの23日間

第3 審査の会場

牧之原市役所 榛原庁舎6階 会議室2
相良庁舎4階 第2会議室

第4 審査対象

- 1 令和元年度各会計歳入歳出決算書
- 2 令和元年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和元年度各会計実質収支に関する調書
- 4 令和元年度財産に関する調書
- 5 令和元年度基金運用状況

第5 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類(地方自治法第233条第1項の書類)及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿等と照合し計数の確認を行った。

また、財政状況及び予算の執行状況については、関係部課から説明を聴取し、予算が適性かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

その概要及び意見は後述のとおりである。

第7 審査の意見

1 総括的意見

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められている。

第二次総合計画後期基本計画がスタートし、賑わいと魅力ある住環境の実現に向け、プロジェクトの推進や事業が展開され、市の将来像に期待が高まる場所である。

しかしながら、法人市民税やふるさと納税（寄附金）の減額及びこれを補填するための財政調整基金と減債基金の取崩しによる繰入金の大幅な増額などから、今後の市の財政事情は厳しい状況だと考えられる。

限られた財源を有効に活用するため事業を取捨選択し、最少の経費で最大の効果を上げる財政運営が求められる。

市役所はこれまでも時代の要請や市民ニーズに的確に対応するため、組織の機構改革を行ってきたが、今後日本社会が直面するとされる 2040 年問題等に対応するため、AI、ロボティクス等を活用したスマート自治体への転換が必要とされる。このことから、将来を見据え、時代の変化に柔軟に対応した持続可能なまちづくりに取り組むことを期待する。

また、組織の変化は、一方で、業務ミスに繋がるリスクもあることから、その防止対策を確実に実行されたい。

契約事務の執行については、税金その他貴重な財源で賄われていることを十分認識し、運用に当たっては公正性や透明性の確保などが強く求められる。特に、随意契約は競争入札を原則とする契約方法の例外措置であり、法的根拠や業者選定理由等を明確に示すよう留意されたい。

また、契約内容については前年踏襲で安易に契約を締結するのではなく、随意契約を行う法的根拠がある場合においても、業務改善点の提案、見直し等を怠ることなく、入念に検討した上で、執行されたい。

2 基金の運用について

各基金について計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

第8 決算の概要

1 総括

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収支額	
一般会計	21,318,311,594	20,536,878,165	781,433,429	195,681,000	585,752,429	
特別 会計	国民健康保険	5,210,203,658	4,943,468,245	266,735,413	0	266,735,413
	後期高齢者医療	503,018,230	502,835,330	182,900	0	182,900
	介護保険	4,405,314,743	4,317,654,296	87,660,447	0	87,660,447
	土地取得	155,625	155,625	0	0	0
	農業集落排水事業	14,832,644	13,429,683	1,402,961	0	1,402,961
	小 計	10,133,524,900	9,777,543,179	355,981,721	0	355,981,721
合 計	31,451,836,494	30,314,421,344	1,137,415,150	195,681,000	941,734,150	

2 一般会計

(1) 決算額の状況

令和元年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額 21,318,311 千円、歳出決算額 20,536,878 千円、差引額は、781,433 千円である。

ただし、繰越明許費繰越額 195,681 千円を差し引くと実質収支額は 585,752 千円となっている。

(2) 歳入決算額の概要

収入済額は 21,318,311 千円で、予算現額 22,353,979 千円に対し、1,035,667 千円 (4.6%) の減、調定額 22,044,353 千円に対して、726,042 千円 (3.3%) の減である。

なお、不納欠損額は 13,892 千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比 51.8%、依存財源構成比 48.2%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：円 比率：%)

	科 目	収入済額	収入割合 (対歳入計)
1	市 税	8,215,573,292	38.5
2	県支出金	2,408,605,561	11.3
3	市 債	2,357,000,000	11.1
4	国庫支出金	2,118,201,417	9.9
5	地方交付税	1,962,522,000	9.2
6	繰越金	1,119,956,130	5.3
7	地方消費税交付金	882,250,000	4.1
8	繰入金	638,596,157	3.0
9	諸収入	507,278,694	2.4
10	地方譲与税	252,492,023	1.2

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
市 民 税	3,287,300,000	3,392,365,505	3,297,634,351	100.3	4,961,247	89,769,907
個人	2,209,000,000	2,319,094,793	2,228,716,351	100.9	4,617,235	85,761,207
法人	1,078,300,000	1,073,270,712	1,068,918,000	99.1	344,012	4,008,700
固 定 資 産 税	4,359,411,000	4,552,571,364	4,405,070,906	101.0	8,677,993	138,822,465
軽 自 動 車 税	173,800,000	180,858,669	175,557,904	101.0	238,099	5,062,666
市たばこ 税	326,027,000	337,292,157	337,292,157	103.5	0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	0.0	0	0
都 市 計 画 税	1,000	419,253	17,974	1,797.4	14,800	386,479
合 計	8,146,540,000	8,463,506,948	8,215,573,292	100.8	13,892,139	234,041,517

市税の収入済額は8,215,573千円で、一般会計歳入総額に占める割合は38.5%である。調定額に対する収納率は、市民税が97.2%、固定資産税96.8%、軽自動車税97.1%、市たばこ税100.0%、都市計画税4.3%で、市税全体では97.1%である。

不納欠損額は13,892千円であり、固定資産税8,677千円、市民税4,961千円等で相続放棄、破産又は倒産、行方不明及び死亡又は外国人の転出などやむを得ない事情のものである。

収入未済額の要因についてはいろいろな事情があるが、234,041千円となっている。

2款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲 与 税	61,000,000	59,943,000	59,943,000	98.3	0	0
自 動 車 重量譲与税	161,000,000	172,628,000	172,628,000	107.2	0	0
森 林 環 境 譲 与 税	4,000,000	3,886,000	3,886,000	97.2	0	0
航空機燃料 譲 与 税	13,000,000	16,035,000	16,035,000	123.3	0	0
地 方 道 路 譲 与 税	0	23	23	0	0	0
合 計	239,000,000	252,492,023	252,492,023	105.6	0	0

地方譲与税の収入済額は252,492千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

3款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
利 子 割 交 付 金	10,000,000	5,290,000	5,290,000	52.9	0	0

利子割交付金の収入済額は5,290千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
配 当 割 交 付 金	20,000,000	24,603,000	24,603,000	123.0	0	0

配当割交付金の収入済額は24,603千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
株式等譲渡所 得 割 交 付 金	21,000,000	16,584,000	16,584,000	79.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は16,584千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

6 款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地方消費 税 交 付 金	887,000,000	882,250,000	882,250,000	99.5	0	0

地方消費税交付金の収入済額は882,250千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
ゴルフ場利 用 税 交 付 金	19,000,000,	22,070,160	22,070,160	116.2	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は22,070千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

8 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	42,000,000	45,947,093	45,947,093	109.4	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は 45,947 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	16,000,000	13,160,000	13,160,000	82.3	0	0

環境性能割交付金の収入済額は 13,160 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	164,137,000	154,221,000	154,221,000	94.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は 154,221 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

11 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	1,852,150,000	1,962,522,000	1,962,522,000	106.0	0	0

地方交付税の収入済額は 1,962,522 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 9.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,472,000	8,472,000	94.1	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は 8,472 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.1% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	12,715,000	12,324,018	12,324,018	96.9	0	0
負 担 金	192,885,000	205,783,152	201,419,276	104.4	0	4,363,876
合 計	205,600,000	218,107,170	213,743,294	104.0	0	4,363,876

分担金及び負担金の収入済額は 213,743 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 1.0% で、調定額に対する収入率は、98.0% である。

収入未済額 4,363 千円は、保育園等保育料(滞納繰越分含む)4,150 千円、老人ホーム入所者等負担金 213 千円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	83,326,000	87,537,363	86,194,063	103.4	0	1,343,300
手 数 料	25,038,000	26,243,915	26,243,915	104.8	0	0
合 計	108,364,000	113,781,278	112,437,978	103.8	0	1,343,300

使用料及び手数料の収入済額は 112,437 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.5% で調定額に対する収入率は、98.8% である。

収入未済額 1,343 千円は、市営住宅使用料等である。

15 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	1,357,953,000	1,360,744,126	1,289,461,126	95.0	0	71,283,000
国庫補助金	1,079,789,000	1,015,793,707	820,916,707	76.0	0	194,877,000
委託金	8,851,000	7,823,584	7,823,584	88.4	0	0
合 計	2,446,593,000	2,384,361,417	2,118,201,417	86.6	0	266,160,000

国庫支出金の収入済額は2,118,201千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は9.9%で、調定額に対する収入率は、88.8%である。

内訳は、国庫負担金1,289,461千円（民生費、災害復旧費）、国庫補助金820,916千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費）、委託金7,823千円（総務費、民生費）である。

収入未済額266,160千円は、公共土木施設災害復旧費負担金70,049千円、農林水産業施設災害復旧費負担金1,234千円、総務管理費補助金69,675千円、水産業費補助金23,823千円、道路橋りょう費補助金52,264千円、教育総務費補助金49,115千円である。

16 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
県負担金	629,764,000	625,009,971	625,009,971	99.2	0	0
県補助金	1,934,375,000	1,767,994,578	1,646,321,578	85.1	0	121,673,000
委託金	131,939,000	137,274,012	137,274,012	104.0	0	0
合 計	2,696,078,000	2,530,278,561	2,408,605,561	89.3	0	121,673,000

県支出金の収入済額は2,408,605千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は11.3%で調定額に対する収入率は、95.2%である。

内訳は、県負担金625,009千円（民生費、土木費）、県補助金1,646,321千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費）、委託金137,274千円（総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金）である。

収入未済額121,673千円は、総務管理費補助金35,000千円、農業費補助金64,070千円、水産業費補助金18,233千円、農林水産施設災害復旧費補助金4,370千円である。

17 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	9,854,000	9,830,601	9,803,601	99.5	0	27,000
財産売払収入	6,003,000	19,175,900	19,175,900	319.4	0	0
合 計	15,857,000	29,006,501	28,979,501	182.8	0	27,000

財産収入の収入済額は28,979千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、99.9%である。

収入未済額27千円は、土地建物貸付収入である。

18 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	162,902,000	210,328,294	210,328,294	129.1	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金（一般寄附金、ふるさと納税）187,510千円、民生費寄附金（民生費指定寄附金、災害義援金）1,242千円、衛生費指定寄附金71千円、教育費指定寄附金500千円、消防費指定寄附金10,000千円、土木費指定寄附金904千円、商工費指定寄附金（企業版ふるさと納税）10,100千円であり、一般会計収入総額に占める割合は1.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

19 款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	11,089,000	11,032,301	11,032,301	99.5	0	0
基金繰入金	722,602,000	609,721,856	609,721,856	84.4	0	0
財産区繰入金	17,842,000	17,842,000	17,842,000	100.0	0	0
合 計	751,533,000	638,596,157	638,596,157	85.0	0	0

繰入金の収入済額は638,596千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は3.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金が、後期高齢者医療特別会計繰入金44千円、介護保険特別会計繰入金10,988千円であり、基金繰入金が、財政調整基金繰入金300,000千円、減債基金繰入金300,000千円、国際交流基金繰入金966千円、さがら子生れ温泉会館維持基金繰入金3,190千円、公共用施設維持基金繰入金3,419千円、教育委員会表彰基金繰入金146千円、緊急地震・津波対策基金繰入金2,000千円及び坂部財産区繰入金17,842千円である。

20 款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	1,119,956,000	1,119,956,130	1,119,956,130	100.0	0	0

繰越金の収入済額は1,119,956千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は5.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、前年度繰越金972,707千円、前年度繰越金（繰越明許分）147,249千円である。

21 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	5,000,000	9,362,483	9,362,483	187.2	0	0
市預金子利	2,000	800	800	40.0	0	0
貸付金元利収入	32,642,000	112,179,882	32,746,957	100.3	0	79,432,925
受託事業収入	34,464,000	39,070,495	39,070,495	113.4	0	0
収益事業収入	115,254,000	101,131,512	101,131,512	87.7	0	0
雑入	324,307,000	330,074,952	324,966,447	100.2	0	5,108,505
合計	511,669,000	591,820,124	507,278,694	99.1	0	84,541,430

諸収入の収入済額は507,278千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は2.4%で、調定額に対する収入率は、85.7%である。

雑入 324,966 千円の主な収入は、学校給食費納付金（滞納繰越分含む）75,274 千円、後期高齢者医療給付費精算金（過年度分）23,150 千円、放課後児童クラブ利用料（滞納繰越分含む）29,376 千円、自主運行バス運賃収入 20,290 千円、中部 5 市 2 町連携事業負担金 13,876 千円、保育園職員等給食費 11,737 千円、消防団員退職報償金 11,699 千円、生活保護費返還金（滞納繰越分含む）12,062 千円、さがら子生れ温泉会館維持修繕費積立金 10,976 千円等である。

収入未済額 84,541 千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入（滞納繰越分含む）、79,432 千円、学校給食費納付金（滞納繰越分）339 千円及び民生費雑入 4,769 千円である。

22 款 市債

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
市 債	2,909,600,000	2,357,000,000	2,357,000,000	81.0	0	0

市債の収入済額は 2,357,000 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 11.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、総務債 422,000 千円、民生債 15,400 千円、農林水産業債 190,800 千円、商工債 28,500 千円、土木債 476,300 千円、消防債 365,400 千円、教育債 210,100 千円、臨時財政対策債 600,000 千円及び災害復旧債 48,500 千円によるものである。

(3) 歳出決算額の概要

令和元年度一般会計歳出決算額は、予算額 22,353,979 千円に対し支出済額は 20,536,878 千円で、予算執行率は 91.9%となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は 981,941 千円、不用額は 835,159 千円である。

翌年度繰越額 981,941 千円は、総務費 7,370 千円、農林水産業費 74,795 千円、土木費 150,877 千円、消防費 152,000 千円、教育費 376,500 千円、災害復旧費 220,399 千円によるものである。

令和元年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比 70.7%、投資的経費構成比 19.6%、その他の経費構成比 9.7%である。

1 款 議会費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	147,447,000	144,583,134	0	2,863,866	98.1

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 91,837 千円
- ・ 議会運営費 11,821 千円

2 款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,013,849,000	1,892,731,405	7,370,000	113,747,595	94.0
徴 税 費	263,175,000	225,439,498	0	37,735,502	85.7
戸籍住民基本台帳費	143,896,000	137,044,180	0	6,851,820	95.2
選 挙 費	51,007,000	46,280,043	0	4,726,957	90.7
統計調査費	20,077,000	18,177,755	0	1,899,245	90.5
監査委員費	18,315,000	17,076,215	0	1,238,785	93.2
合 計	2,510,319,000	2,336,749,096	7,370,000	166,199,904	93.1

翌年度の繰越額は、総務管理費 7,370 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 地域振興基金造成費 400,120 千円
- ・ 交通政策費 152,336 千円
- ・ 庁舎施設管理費 131,857 千円
- ・ 電算業務管理費 88,454 千円
- ・ 移住・定住促進事業費 75,037 千円
- ・ 自治振興費 50,578 千円
- ・ 資産税課税事務費 48,887 千円

3 款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,268,203,000	3,200,768,050	0	67,434,950	97.9
児童福祉費	2,854,757,000	2,740,000,646	0	114,756,354	96.0
生活保護費	228,289,000	214,122,765	0	14,166,235	93.8
災害救助費	3,000,000	2,990,000	0	10,000	99.7
合 計	6,354,249,000	6,157,881,461	0	196,367,539	96.9

支出の主な内訳

・ 障害者自立支援事業費	1,113,256 千円
・ 児童手当費	680,527 千円
・ 介護保険特別会計繰出金	614,925 千円
・ 保育園管理費	477,846 千円
・ 後期高齢者医療関係事務費	441,275 千円
・ 民間認定こども園費	349,344 千円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	270,368 千円
・ 生活保護費	193,329 千円
・ こども医療費助成費	185,296 千円
・ 児童扶養手当費	165,313 千円

4 款 衛生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,429,085,000	1,324,163,040	0	104,921,960	92.7
清 掃 費	908,053,000	907,811,786	0	241,214	100.0
上 水 道 費	3,511,000	3,150,231	0	360,769	89.7
合 計	2,340,649,000	2,235,125,057	0	105,523,943	95.5

支出の主な内訳

・ 榛原総合病院負担金	786,057 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（塵芥処理）	392,998 千円
・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金（塵芥処理）	327,209 千円
・ 予防接種事業費	106,617 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（し尿処理）	102,038 千円
・ 東遠広域施設組合負担金（し尿処理）	84,597 千円
・ 浄化槽推進費	66,560 千円

5 款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費	21,178,000	20,377,573	0	800,427	96.2

支出の主な内訳

- ・ 技術労働育成支援事業費 13,055 千円
- ・ 雇用環境整備支援事業費 4,713 千円
- ・ 住宅建設資金利子補給事業費 2,414 千円

6 款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	888,994,000	788,181,325	74,795,000	26,017,675	88.7
林 業 費	17,623,000	16,080,426	0	1,542,574	91.2
水 産 業 費	210,283,000	208,947,150	0	1,335,850	99.4
合 計	1,116,900,000	1,013,208,901	74,795,000	28,896,099	90.7

翌年度の繰越額は、農業費 74,795 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金 240,132 千円
- ・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費 155,762 千円
- ・ (県営) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 68,750 千円
- ・ 地頭方漁港津波高潮防災ステーション管理費 46,909 千円
- ・ 農村地域防災減災事業費 45,655 千円
- ・ 茶業振興事業費 42,948 千円
- ・ (団体営) 農業基盤整備促進事業費 32,943 千円

7 款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	606,669,000	566,637,798	0	40,031,202	93.4

支出の主な内訳

- ・ 物産センター管理運営費 102,880 千円
- ・ 観光施設整備事業費 78,678 千円
- ・ ふるさと納税推進事業費 76,591 千円
- ・ 海水浴場開設及び海岸整備費 48,466 千円
- ・ 商工業振興対策費 37,553 千円
- ・ 観光振興対策費 36,971 千円

8款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	144,185,000	138,219,490	0	5,965,510	95.9
道路 橋りょう費	1,213,255,000	1,022,876,557	128,677,000	61,701,443	84.3
河川費	163,904,000	132,860,720	22,200,000	8,843,280	81.1
港湾費	50,282,000	48,425,563	0	1,856,437	96.3
都市計画費	207,808,000	188,031,458	0	19,776,542	90.5
住宅費	100,518,000	95,389,291	0	5,128,709	94.9
合 計	1,879,952,000	1,625,803,079	150,877,000	103,271,921	86.5

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 128,677 千円、河川費 22,200 千円である。

支出の主な内訳

- ・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費 458,187 千円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業費 (都市防災事業) 184,745 千円
- ・ 空港隣接事業費 (道路新設改良費) 112,944 千円
- ・ 市単独事業費 (河川改良費) 65,083 千円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業費 (道路事業) 61,829 千円
- ・ 公営住宅等長寿命化計画事業費 41,091 千円
- ・ 公園緑地管理費 39,967 千円
- ・ 市道舗装補修費 33,942 千円
- ・ 市道維持補修費 32,748 千円
- ・ 相良牧之原 I C 北側地域排水路等整備事業費 32,242 千円

9款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	2,649,805,000	2,385,608,205	152,000,000	112,196,795	90.0

翌年度繰越額は、152,000 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 放射線防護対策事業費 (繰越明許) 915,158 千円
- ・ 静岡地域消防広域化事業費 673,450 千円

・ 同報無線デジタル化整備事業費	324,108 千円
・ 消防施設整備事業費	157,837 千円
・ 災害対策費	70,679 千円
・ (都市防災)津波防災まちづくり事業費	30,250 千円
・ 消防団運営費	27,771 千円
・ 消防団員退職報償費	24,009 千円

10 款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	672,899,000	462,923,085	200,500,000	9,475,915	68.8
小学校費	457,057,000	441,911,127	0	15,145,873	96.7
中学校費	74,395,000	69,667,994	0	4,727,006	93.6
幼稚園費	46,543,000	44,089,745	0	2,453,255	94.7
社会教育費	425,203,000	237,822,965	176,000,000	11,380,035	55.9
保健体育費	429,768,000	417,813,543	0	11,954,457	97.2
合 計	2,105,865,000	1,674,228,459	376,500,000	55,136,541	79.5

翌年度繰越額は、教育総務費 200,500 千円、社会教育費 176,000 千円である。

支出の主な内訳

・ 小学校空調設備整備事業費（繰越明許分）	196,976 千円
・ 給食センター運営費	150,554 千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	103,197 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	94,505 千円
・ 小学校運営費	73,277 千円
・ 社会体育施設管理運営費	71,205 千円
・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金	69,504 千円
・ 川崎小学校校舎改修費	55,856 千円
・ ICT活用推進事業費	52,894 千円

11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	92,933,000	51,189,243	39,034,000	2,709,757	55.1
公共土木施設 災害復旧費	382,195,000	186,502,525	181,365,000	14,327,475	48.8
合 計	475,128,000	237,691,768	220,399,000	17,037,232	50.0

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費 39,034 千円、公共土木施設災害復旧費 181,365 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 公共土木施設災害復旧費 136,446 千円
- ・ 市単独災害復旧費 42,153 千円
- ・ 農地・農業用施設災害復旧費 20,973 千円
- ・ 災害等廃棄物処理事業費 16,284 千円
- ・ 市単独農業用施設災害復旧費 13,136 千円

12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,139,484,000	2,138,983,634	0	500,366	100.0

令和元年度の償還金元金は 2,030,352 千円、償還金利子は 108,630 千円である。

13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	6,334,000	0	0	6,334,000	0.0

基 金

地方自治法第 241 条第 1 項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,241,013,264	△299,599,114	2,941,414,150
減債基金	1,347,658,133	△299,790,426	1,047,867,707
文化会館等建設基金	15,281,585	1,528	15,283,113
公共用施設維持基金	118,111,441	△3,362,605	114,748,836
庁舎整備基金	9,447,531	949	9,448,480
国際交流基金	7,907,000	△966,000	6,941,000
教育委員会表彰基金	5,614,170	△146,140	5,468,030
地域福祉基金	38,895,777	1,219,458	40,115,235
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館維持基金	50,715,696	7,798,774	58,514,470
緊急地震・津波対策基金	11,331,245	8,003,039	19,334,284
地域振興基金	800,000,000	400,120,000	1,200,120,000
学校教育施設整備基金	1,000,000	1,032,099	2,032,099
地頭方海浜公園周辺整備利活用基金	40,000,000	0	40,000,000
森林環境譲与税基金	0	3,886,000	3,886,000
合 計	5,700,450,842	△181,802,438	5,518,648,404

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
5,323,611,000	5,210,203,658	97.9	4,943,468,245	92.9	0	266,735,413

令和元年度は、一般会計から270,368千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,231,306千円、県支出金3,443,824千円、繰入金270,368千円などである。

国民健康保険税収納率は調定に対し84.8%、収入未済額は209,513千円である。

不納欠損額は10,756千円であり、不納欠損処分をしたものは、相続放棄、行方不明などによるものでやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費3,333,149千円、国民健康保険事業費納付金1,499,519千円、保健事業費48,686千円、諸支出金34,235千円などである。

基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険 事業基金	576,337,396	155,426	576,492,822
国民健康保険高額療養費 貸付基金	6,000,000	0	6,000,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
506,739,000	503,018,230	99.3	502,835,330	99.2	0	182,900

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料408,152千円、繰入金93,196千円などである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し98.8%、収入未済額は3,075千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金502,078千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
4,388,102,000	4,405,314,743	100.4	4,317,654,296	98.4	0	87,660,447

歳入の主なものは、介護保険料994,335千円、国庫支出金943,822千円、支払基金交付金1,079,282千円、県支出金606,249千円、繰入金614,925千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 98.2%、収入未済額は 10,480 千円であり、不納欠損額は 7,395 千円である。

歳出の主なものは、総務費 70,900 千円、保険給付費 3,858,684 千円、地域支援事業費 221,059 千円、基金積立金 106,233 千円などである。

基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	333,186,771	106,233,713	439,420,484

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
392,000	155,625	39.7	155,625	39.7	0	0

基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	57,421.05 m ²	0 m ²	57,421.05 m ²
	(補償費含む)	334,626,419 円	0 円	334,626,419 円
土地開発基金 (現金)		156,227,516 円	155,625 円	156,383,141 円
合 計		490,853,935 円	155,625 円	491,009,560 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
13,706,000	14,832,644	108.2	13,429,683	98.0	0	1,402,961

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料 1,906 千円、繰入金 9,946 千円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費 4,622 千円、公債費 8,807 千円である。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示しました。
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。